脱炭素先行地域 進捗状況報告票

<総論> 令和6年度における計画の変更箇所について (1)公共施設、村有住宅における新規の再エネ発電設備の導入場所及び導入容量(設備能力)の変更 (2) 遊休地における野立てオフサイト太陽光発電設備(設備能力)の拡充変更 【 (1) ~ (2) まとめ】 ①公共施設:設備能力(変更前)1168.5kW⇒(変更後)589.5kW(※差分-579.0kW):事業番号009 ②水道施設:設備能力(変更前)260kW⇒(変更後)135kW(※差分-125kW) :事業番号013 ③村営住宅:設備能力(変更前)100kW⇒(変更後)0kW(※差分-100kW) ④遊休地:設備能力(変更前)200kW⇒(変更後)1,593.8kW(※差分+1,393.8kW) : 事業番号017 [合計] 設備能力 (変更前) 1728.5kW⇒ (変更後) 2,318.3kW (※差分+589.8kW) (3)変更に伴う交付金限度額(計画全体での総事業費)の変更 ①省エネ設備設置:(変更前)264,206千円→(変更後)355,323千円 ※当初計画から工事費等が増額したため ②太陽光詳細設計(公共施設オンサイト):(変更前)36,000千円→(変更後)0円 ※PPAにて実施したため、設計費減 ③太陽光設備設置(公共施設オンサイト):(変更前)251,999千円→(変更後)141,695千円 ※設置施設の減少のため ④蓄電池(公共施設オンサイト):(変更前)276,990千円→(変更後)0円 ※自営線マイクログリッドに接続する大型蓄電池に集約したため ⑤太陽光設備設置(水道施設オンサイト):(変更前)29,560千円→(変更後)38,828千円 ※当初計画から工事費等が増額したため ⑥蓄電池(水道施設オンサイト):(変更前)142,057千円→(変更後)80,962千円 ※設置施設の減少のため ⑦太陽光設備設置(オフサイト): (変更前) 40,000千円→(変更後) 276,129千円 ※規模を拡充するため ⑧蓄電池(オフサイト):(変更前)56,250千円→(変更後)56,250千円 ※変更なし [合計] 図変更前)1,097,062千円 (変更後)949,187千円(※差分-147,875千円) (4) 高効率空調改修施設の変更 ①計画書誤記による施設名を変更(食品加工センター→関川診療所) (5) 高効率照明改修施設の変更 ①自然災害による施設統廃合計画の変更による変更(ふれあいの家→ゆうあい) ②電力需要量:87,026kWh/年 増加 省エネによる電力削減量は、機能移転によるもので、同規模の改修のため、変更無し。(交付限度額も増減無し)

今後の計画の変更可能性について

<令和6年度に活用した資金(各取組)>

					令和6年度に	活用した資金	さ額(千円)		事業費
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度の 事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	に関わる 費用効率性 (円/t- CO2)
1558110001	省エネ詳細設計	4 施設	9,252	6,168		2,000	1,084		
1558110002	省エネ詳細設計	2 施設	2,000	1,333		600	67		
1558110003	省エネ詳細設計	2 施設	5,248	3,499		400	1,349		
1558110004	省エネ設備設置	3施設	167,085	111,390		50,000	5,695		85,650
1558110005	省エネ設備設置	1施設	15,339	10,226		5,000	113		297,700
1558110006	省エネ設備設置	2 施設	30,561	20,374		10,000	187		60,423
1558110009	太陽光設備設置(オンサイト)	5 施設	82,260	54,838			1,666	25,756	214,487
1558110013	太陽光設備設置(水道施設)	2 施設	34,903	23,268			11,633		405,354
1558110019	自営線マイクログリッド工事		80,300	60,225		20,000	75		_
1558110023	その他再エネ発電設備(小型風力)	3基	27,400	20,550			6,850	0	84,776
1558110031	執行事務費		8,000	8,000					_

地方債の種類	金額(千円)
過疎対策事業債	88,000

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

 再工ネ等の電力供給量(A)
 省エネによる電力削減量(B)
 民生部門の電力需要量(C)

 1.2927474 (%) (kWh/年)
 + 355,002 (kWh/年)
 ÷ 5,316,584 (kWh/年)
 を (%)

【民生部門における取組状況】

						電力消費					熱利用	熱電併給	CO2	
民生部門	の需要家	需要家の	需要量			の供給量(kW 訳	/h/年)	合計	省エネ等 による	CO2	CO2		排出削減量	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書		電力削減量(kWh/年)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	の合計 (t-CO2)	
民生・家庭	戸建住宅	301	1,580,250	0				0					0	
	その他			0				0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	10	201,072					0					0	
	商業施設	16	426,579					0					0	
	宿泊施設							0					0	
	その他							0					0	
公共	公共施設	80	2,783,296	68,730.00				68,730	355,002	170.34	0	0	170	
	その他	4	325,387					0					0	
合	ì i t		5,316,584	68,730	0	0	0	68,730	355,002	170	0	0	170	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	51.39	236.73							288

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
	l 民間住宅	301棟	С	令和6年11月から意向確認を行った。今後、太陽光発電PPA事業者の決定を進め、令和7年度に設置を希望する需要家に対して説明会を開催し、合意形成を進めていく。また、再エネ電気の供給については、概ね合意頂いているものの、地域新電力において令和8年度からの電力小売事業参入の準備をしっかり行い、電力販売契約条件を提示した上で契約合意を頂き、着実に進める段取りである。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	. 民間事業所	10棟	С	説明会については上関・下関地区理事会で実施済である。対象施設への太陽光発電PPA事業による設備設置については合意を得ているが、令和6年11月から意向確認を行った。今後、太陽光発電PPA事業者の決定を進め、設置を希望する需要家に対して説明会を開催し、合意形成を進めていく。令和7年度末までにはPPA契約条件を提示し、再度合意を得てから、令和8年度に設備設置を行う予定となる。
2	商業施設	16棟	С	説明会については上関・下関地区理事会で実施済である。対象施設への太陽光発電PPA事業による設備設置については合意を得ているが、令和6年11月から意向確認を行った。今後、太陽光発電PPA事業者の決定を進め、設置を希望する需要家に対して説明会を開催し、合意形成を進めていく。令和7年度末までにはPPA契約条件を提示し、再度合意を得てから、令和8年度に設備設置を行う予定となる。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	23棟、上下水道57施設	1.)	村としての方針として合意形成済み。事業費(資材費、工事費等)高騰と建物構造上の課題に伴い、設置可能施設が限定されたため、オンサイトに設置出来ない施設については、地域新電力からの再エネ電力供給に切りかえる。
2	村営住宅	4 施設	D	村としての方針として合意形成済み。電力需要量が少ないため、地域新電力からの再エネ電力供給のみに切りかえる。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①:戸建住宅

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程				含意形成	設置				
	目標値	単年度					100	100			
	(単位:出力kW)	累計					100	200			
状況	Ι	程									
(実績	単年度		0	0						
	(単位:出力kW)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

令和6年度は、実施事業者の調整と需要家の意向確認を再度実施した。令和8年度から9年度に実施したい。

■取組②:民間施設(民間事務所・商業施設)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	_	工程				合意形成					
計画							設置				
	目標値	単年度					162				
	(単位:出力kW)	累計					162				
	エ	程									
状況											
	実績	単年度		0	0						
	(単位:出力kW)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

民間事務所及び商業施設向け(合計26棟)太陽光発電PPA事業は、令和6年度は、アンケート調査により意向の再確認を行った。実施事業者の調整を行い、令和8年度に実施を予定である。

■取組③:公共施設(公共施設・村営住宅)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設置							
	目標値	単年度		228.5	361						
	(単位:出力kW)	累計		228.5	589.5						
状況	I	程		設置							
	実績	単年度		51.39	189.725						
	(単位:出力kW)	累計		51.39	241.115						

令和6年度の取組概況

新電力会社「せきかわふるさとエネルギー㈱」の事業計画の見直しが難航したため、事業体制の再構築期間が必要となり、令和5年度中の事業完了が出来なかった。需要量や構造計算上の課題、採算性の面から実施事業者の決定が遅れたが、令和6年度5施設への設置を完了した。1施設は、繰越となったが、令和7年9月に完成予定である。

■取組④:公共施設(地域マイクログリッド)

■ 以組(4)・1	公共施設(共	以以マイクロ	クリット)								
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I			基本設計							
計画	計画				詳細設計・旅	五					
	目標値	単年度		0	0	1					
	(単位:設備数)	累計		0	0	1					
	т	1 0		自営線設	設備設計						
状況	工程				及び構築						
	実績	単年度		0	0						
	(単位:設備数)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

令和6年4月に発注を行い、令和6年度から7年度の2か年で設備設計及び構築を完成させる。詳細設計により、一部ルート変更が必要となったが、令和7年度に工事完了見込みである。

■取組⑤:公共施設 (オンサイト木質バイオマス発電設備)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程					設置				
	目標値	単年度		0	0	0	294				
	(単位:kW)	累計		0	0	0	294				
状況	工程										
	実績	単年度		0	0						
	(単位:kW)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

木質バイオマス発電設備については、地域マイクログリッド構築にあわせ、令和7年度完成を目指していたが、設備の性能適格性や事業採算性の確認に時間を要しているところである。材の調達については、森林ワーキンググループで検討を重ね、林業事業体との調整は概ね決まったところである。

■取組⑥:公共施設(水道関連施設)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程			設置						
	目標値	単年度			35	100					
	(単位:出力kW)	累計			35	135					
状況	I	程			設置						
	実績	単年度			47						
	(単位:出力kW)	累計			47						

令和6年度の取組概況

水道施設向け太陽光発電PPA事業による設備導入は令和7年度の予定である。令和6年度前倒しで2施設を実施した。残り施設については、令和7年度実施予定である。

■取組⑦:公共施設(融雪装置)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程					設計					
計画		1=					設置				
	目標値	単年度			0	0	1	1			
	(単位:施設数)	累計			0	0	1	2			
状況	工程										
	実績	単年度		0	0						
	(単位:施設数)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

令和6年度は、昨年度に引き続き、再エネ(温泉廃熱・木質バイオマス廃熱・地中熱)の利用による導入可能性を検討してきた。地中熱による導入、木質バイオマス廃熱によるロードヒーティングの設置はイニシャルコストが高くなり導入が難しい結果となった。

令和7年度も令和8年度導入に向け、事業検討を継続していく予定である。

■取組⑧:公共施設(エネルギーマネジメントシステム)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程			設置						
	目標値	単年度				1	1				
	(単位:施設数)	累計				1	1				
状況	工程				設置						
(実績 (単位:施設数)	単年度		0	0						
		累計		0	0						

令和6年度の取組概況

EMSの構築については、地域マイクログリッドの整備と合わせて行う。村が直接事業として令和6年度から7年度の2か年で構築することとして、令和6年4月に発注を行った。

■取組⑧:オフサイトPPA

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程				設備設置					
	目標値	単年度				1594	298				
	(単位:施設数)	累計				1594	1892				
状況	工程										
	実績	単年度		0	0						
	(単位:施設数)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

オフサイトPPA事業については、村内の遊休施設2カ所で自家消費用太陽光発電PPAの規模縮小への代替として、1.8MWの太陽 光発電設備を令和7年度に設置するため、事業者との打ち合わせを実施したところである。

オフサイトでの木質バイオマス発電設備($49 \text{ k W} \times 4 \text{ 台}$)、地熱バイナリー発電設備($4 \text{ kW} \times 1 \text{ 台}$)については、設備の性能適格性や事業採算性の確認を行っているところである。

【省エネに係るもの】

■取組③:公共施設(公共施設・村営住宅)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程		設計	設置						
	目標値	単年度		14	(設置6)	(設置8)					
	(単位:対象施設)	累計		14	(設置6)	(設置14)					
状況	I	程		設計	設置						
	実績	単年度		4	6(設置4)						
	(単位:対象施設)	累計		4	10(設置4)						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			142.71						

令和6年度の取組概況

令和5年度に設計業務を完了した4施設で設置完了。令和6年度は、6施設で設計業務を完了させた。

■取組⑥: 公共施設(水道関連施設)

	公共他故(小		[/] 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	一 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			13/14十十/文	13作3千及	は他の一段	13作7十段	は他の一段	は作り一段	けれて一段	17相11十及	17相12十及
	_	10				設計					
計画	4	程				設置					
	目標値	単年度				設計1(設置1)					
	(単位:○)	累計				設計1(設置1)					
	エ	程									
状況											
	実績	単年度		0	0						
	(単位:○)	累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況

| |令和7年度設置に向け、庁内の合意形成を再確認した。

<民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑩:運輸部門(公用車の E V化)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	积				導入					
計画	1	仕									
	目標値	単年度				3	7				
	(単位:導入台数) 累計				3	10					
状況	I	程		導入							
	実績	単年度		2	0						
	(単位:導入台数)	累計		2	2						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0.49	1.04						

令和6年度の取組概況 事業計画としては、導入に向けた庁内調整を行った。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑫:産業部門(耕作放棄地でのソーラーシェアリング事業)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程					設置				
	目標値	単年度					40				
	(単位:kW)	累計					40				
状況	I	程									
	実績	単年度		0	0						
	(単位:kW)	累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況 令和7年度設置に向けて、事業者と協議を開始した。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑬:熱利用・供給(木質バイオマスの熱利用)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程					設置				
	目標値	単年度					6				
	(単位:設置場所)	累計					6				
状況	工程			設計							
	実績	単年度		2	0						
	(単位:設置場所)	累計		2	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

温浴施設ゆ〜むの隣地に設置するバイオマス発電設備(49kW×2台)の廃熱を利用して、温浴施設の燃料代替を図る予定である。令和5年度に熱利用の基本設計を実施し、温浴施設への燃料代替で余る分の熱をバイナリー発電や融雪に利用することで検討を進めている。

また、オフサイトでの木質バイオマス発電設備(49kW×4台)については、候補地の絞り込みが出来たところである。ここでの熱利用について、チップ乾燥での利用を予定している。

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目標値	単年度	0	1,034,000	10,687,000	64,723,000	48,238,000	5,919,000	1,159,000	1,159,000		
	累計	0	1,034,000	11,721,000	76,444,000	124,682,000	130,601,000	131,760,000	132,919,000		
実績	単年度	0	1,034,000	10,687,000							
	累計	0	1,034,000	11,721,000							

<個別KPI>

■指標①:無停電対応の避難所設置数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目標値	単年度	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
	累計	0	0	0	8	8	8	8	8	8	
実績	単年度	0	0	0							
	累計	0	0	0							

令和6年度の実績詳細

避難施設に相当する公共施設について、太陽光発電設備と個別蓄電池、バイオマス発電設備の設置を進めている。令和7年度に計画している自営線及び大型蓄電池設置による地域マイクログリッドの完成により、非常時に電力融通を行うことで、無停電対応の避難所設置数が目標の8カ所で達成できる見込みである。

■指標②:村内のエネルギー代金の創出量(再エネ電気の小売り販売量(販売代金)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	200	240	280	320	360	400
	累計	0	0	0	200	440	720	1,040	1,400	1,800
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

令和6年度の実績詳細

村内でのエネルギー代金については、再エネ電気の小売りに加え、設備運用やメンテナンス、さらに木質バイオマスの利活用については、材の排出・加工・運搬・利用といった産業育成や雇用創出が期待される。KPI指標及び目標値は、地域新電力の運用実績の他、再エネ事業の取組状況等を踏まえて指標の再設定を含め、検討を行っている。

■指標③:林業従事者数の増加数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	5	4	1	1	2	2	
	累計	0	0	5	9	10	11	13	15	
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

令和6年度の実績詳細

木質バイオマスの利活用において、林業従事者のほか、原木の運搬や加工等に関する産業や雇用の創出、それら産業による経済 波及効果等が考えられる。特に木質チップの製造工場を村内に建設し、民間企業を誘致する交渉を開始している。また、燃料材の 長期安定調達契約を締結することで、森林組合においても中長期的な雇用や人材育成を行うことができるようになる。森林経営が 健全化し、村の間伐材や持ち込まれる国有林材等が増えてくれば、木質バイオマス発電設備の安定運転につながる。これらの実現 に向けた、木質バイオマス発電事業者の決定に向け、調整を行っているところである。

■指標④:耕作放棄地におけるソーラーシェアリングの総出力規模

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0.5	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

令和6年度の実績詳細

脱炭素先行地域内の耕作放棄地は1か所であり、令和7年度に営農設備を設置する予定である。この実績を元に、脱炭素先行地域事業とは別に村内の耕作放棄地への横展開を計画していく予定である。ソーラーシェアリングにおける太陽光発電設備の設置のみならず、栽培する農作物と販売する先の確保に向け、令和6年度は事業者との調整を行ったところである。

■指標⑤:上下水道施設年間電気代削減額(再エネ自家消費電力による削減費用)

		· ·			*					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	6	6	6	6	6
	累計	0	0	0	0	6	12	18.0	24.0	30.0
実績	単年度		0	0						
	累計		0	0						

令和6年度の実績詳細	ナンサイトPPA太陽光発電設備、小型風力発電設備の設置により、概ね600万円(年間電気代1200万円の半分)のランニングコストの削減が出来る見込みである。令和6年度に太陽光発電設備2基、小型風力発電設備2基を設置した。令和7年度に太陽光発電投備設置が完了した時点で、KPI目標値の再設定を行う。
------------	---

■指標⑥:融雪設備の設置施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	累計	0	0	0	1	3	3	3	3	3
実績	単年度		0	0						
	累計		0	0						

令和6年度の実績詳細 冬季における生活利便性の向上に直接的に貢献する指標である。再エネ(温泉廃熱・木質バイオマス廃熱・地中熱等) 前提に村内3か所で導入する計画である。設置場所に関してはコストパフォーマンスが高い場所を検討している。	の利用を
--	------

<事業実施体制>

	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	せきかわふるさとエネルギー株式会社	金融機関から融資を受け、公共施設に太陽光発電設備(7カ所)、小型風力発電設備(2カ所・3基)を設置。	量の調整が必要となる可能性はあるが、年度内完了の見込みである。 小型風力発電設備について、発注しても計画どおりに納品が行われず、工期に影響を 受けている。令和7年8月に完了する風況調査と、地盤調査の早期実施等の調整を事前 に行い設置協議を進めることとする。
再エネ発電事業	オフサイト太陽光:(株)エイテクス 木質バイオマス発電:未定	オフサイト太陽光発電は、オンサイトで実施できなかった公共施設への電力供給のため規模を拡大し協議を行った。連系協議は、1か所分は完了している。 木質バイオマス発電は、為替の影響により設備コストが高くなったこと、燃料材とチップ製造の見通しが立たなくなり再度事業の見直しを行ってきた。	オフサイト太陽光は、当初計画していた2か所のうち1か所(連系協議済)は、発電効率が悪いことが判明したため近隣地での連系協議を準備している。全用地が農地であるため、農地の非農地化を行う必要があり、地元集落との協議は完了し、集落外の土地所有者と協議を行う。5月、6月中に非農地化し、農振除外を進める。 木質バイオマス発電は、事業体として参入する企業がいなくなったことから、村側で再度事業の見通しを立てることとし、事業採算性はバイオマス発電設備設置経験者に相談して進めることとしている。
小売電気事業 (地域新電力等)	せきかわふるさとエネルギー株式会社	電力需給調整の観点から、アストマックス社と協議を進めてきた。 せきかわふるさとエネルギーのみで運営を行う場合、外部からの電力調達 費用、インバランス費用等の負担により運営できない可能性が大きくな り、既存新電力会社の協力を得ることとして協議を進めてきた。	令和8年度に小売事業を開始する。 小売事業にかかるランニングコストが、会社収支に大きく影響を与えることから、開始当初は、公共施設への小売のみとする。
送配電事業	マイクログリッド整備:関川村 運用:せきかわふるさとエネルギー株式会社	け運用を行う。基本設計により確定したルートの一部で使用できない箇所が発生してきたため、ルートを変更し、一般送配電事業者との協議を進めてきた。現地での立会協議も実施済み。 埋設箇所の試掘調査を3月から進めている。 自営線ルートにおける用地買収完了。資材購入完了、村に納品済み。	面積、離隔の要件から、大型蓄電池設置個所を変更する必要が出ている。村の施設撤去を含め、5月末までに設置位置を確定させる。 建柱、埋設、配線設備の設置は、12月までに完了させ、2月末までにシステム構築を含む全工事完了。
都道府県	新潟県	昨年に引き続き、関川村地球温暖化対策会議にオブザーバーとして参加していただいた。	今後もオブザーバーとして支援をいただく。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
関川村脱炭素推進本部会議(庁内)	脱炭素事業の進捗報告し、庁内情報共有。村側の課題潰しこみを随時実施。村内外に 事業進捗情報を開示しステークホルダーとの共感・共創を目指す。	・第11回:令和6年4月23日 省エネ設備導入対象施設の変更について、説明し、合意を得る。 ・第12回:令和6年8月20日 太陽光PPA事業及び小型風力発電事業の進捗報告を行い、財産使用許可の手続きや電力供給の 手続きが今後発生することについて了解を得る。 地域マイクログリッドの進捗報告を行い、ルートや現地調査について了解を得る。 ・第13回:令和7年2月20日 役場庁舎の省エネ改修工事について説明を行い、各課へ問題及び要望のとりまとめを依頼し、 了解を得る。
関川村地球温暖化対策会議(外部有識 者)	令和4年12月に地域新電力WGを設置し関係者で協議後、事業計画案を報告し令和5年3月に承認。 脱炭素事業の進捗状況の報告を行い、幅広い意見を徴収。令和6年度は事業の進捗報告が中心。	令和6年5月から計3回実施。 新電力運営経験企業、地元金融機関、関川村商工会、コンサルタントと村が協議。オブザーバーとして新潟県も参加。 令和6年5月と9月に太陽光発電事業及び小型風力発電事業、地域マイクログリッドなどの進捗を報告し、令和7年3月にR6年度事業の実績報告を行った。
関川村議会脱炭素調査特別委員会	令和4年12月に特別委員会を設置。脱炭素先行事業内容や地域新電力運営に関し協議 実施済。今後も継続予定。	令和6年4月23日の調査特別委員会では、地域マイクログリッド事業の業者決定及び連携協定 締結を報告し、質疑応答を行った。 令和6年7月12日の調査特別委員会では、脱炭素先行地域事業の進捗状況を説明し、質疑応答 を行った。 令和7年3月18日の調査特別委員会では、令和6年度の脱炭素先行地域事業の実績を報告し、そ の後現場見学を行った。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・4月掲載 関川村、㈱アドヴァンス及びせきかわふるさとエネルギー㈱による脱炭素先行地域づくり事業推進に関する包括連携協定締結

関川村、SDグリーンエナジー㈱及びせきかわふるさとエネルギー㈱による小型風力発電事業に関する包括連携協定締結(新潟日報他)

- ・11月掲載 関川村、㈱NTTドコモ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱によるICT活用による先進的なまちづくりに関する連携協定締結(新潟日報 他)
- ・2月掲載 関川村の取組紹介(新潟日報 にいがた脱炭素プロジェクト)
- ・2月掲載 太陽光パネル設置について、マイクログリッドの計画について、取組のメリットについて(新潟日報)
- ・3月掲載 関川村と東急不動産㈱による地域活性化および再生可能エネルギー事業の推進に関する連携協定締結(産経新聞他)

【環境教育】

・11月25日 関川中学校にて出前授業実施

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス	

・山形県飯豊町 ・岩手県陸前高田市	

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・8月19日 新潟県議会厚生環境委員会
- ・10月29~30日 鹿児島県日置市、日置地域エネルギー㈱他
- ・11月15日 魚沼市環境審議会
- ・12月10日 カメイ(株)
- ・12月25日 陸前高田市

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信		
・令和6年度第2回新潟県脱炭素先行地域づくり等に関する研究会にて脱炭素先行地域づくりの取組実施状況を説明		

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・8月	関川村、㈱エコロミ、㈱イートラスト及びせきかわふるさとエネルギー㈱による地域エネルギーの拠点づくりに関する連携協定締結
・9月	関川村、せきかわふるさとエネルギー㈱及び侑オンウェーブによる関川村脱炭素先行地域づくり事業における壁面フレキシブル太陽光発電設備導入に関する連携協定締結
・10月	関川村、㈱NTTドコモ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱によるICT活用による先進的なまちづくりに関する連携協定締結
・3月	関川村、せきかわふるさとエネルギー㈱及び㈱エイテクスによる関川村脱炭素先行地域づくり事業等に関する包括連携協定締結
・3月	関川村と東急不動産㈱による地域活性化および再生可能エネルギー事業の推進に関する連携協定締結
■共同は	提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催
	定来省守による 加次来 15に同り 75 収配に対する 収色元衣 17 ペンドの 開催
■共同	提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結
■共同	提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開
■上記』	以外の他地域への展開に関する取組

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容		改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の)策定又は改定状況等	
4次/担じる仕		※当てはまるものに"O"を記入し、策定時期	等を記載してください	
事務事業編	○ 策定済(R6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
一种伤争未帰	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○ 策定済(R6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
上 	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	設定済(○年○月)	(未定)	設定予定なし	

【事務事業編】

【书劢书未			
計画期間	7年間(2024年度~2030年度)		
削減目標	2030年度までに、2013年度比で50%削減。		
取組概要	省エネ化や再エネ導入、職員への意識啓発に資する3つの基本方針を設定し、各施策に取り組むことで、基準年度2013年度からの温室効果ガス排出量の削減を目指す。		

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比で50%削減。
太陽光発電設備を設置	2030年度までに30箇所の公共施設・水道関連施設に太陽光発電設備を導入する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030年度までに22箇所の公共施設・水道関連施設にLED照明・高効率機器を導入する。
公用車の電動車の導入	2030年度までに公用車6台、バス2台をEV化する。
LED照明の導入	2030年度までに既存施設を含む対象施設のLED照明導入率を100%とする。
	2030年度までに2箇所の施設に小型風力発電設備を導入する。
サーバ电力剛定の住と	2030年度までに2箇所の施設に木質バイオマス発電設備を導入する。

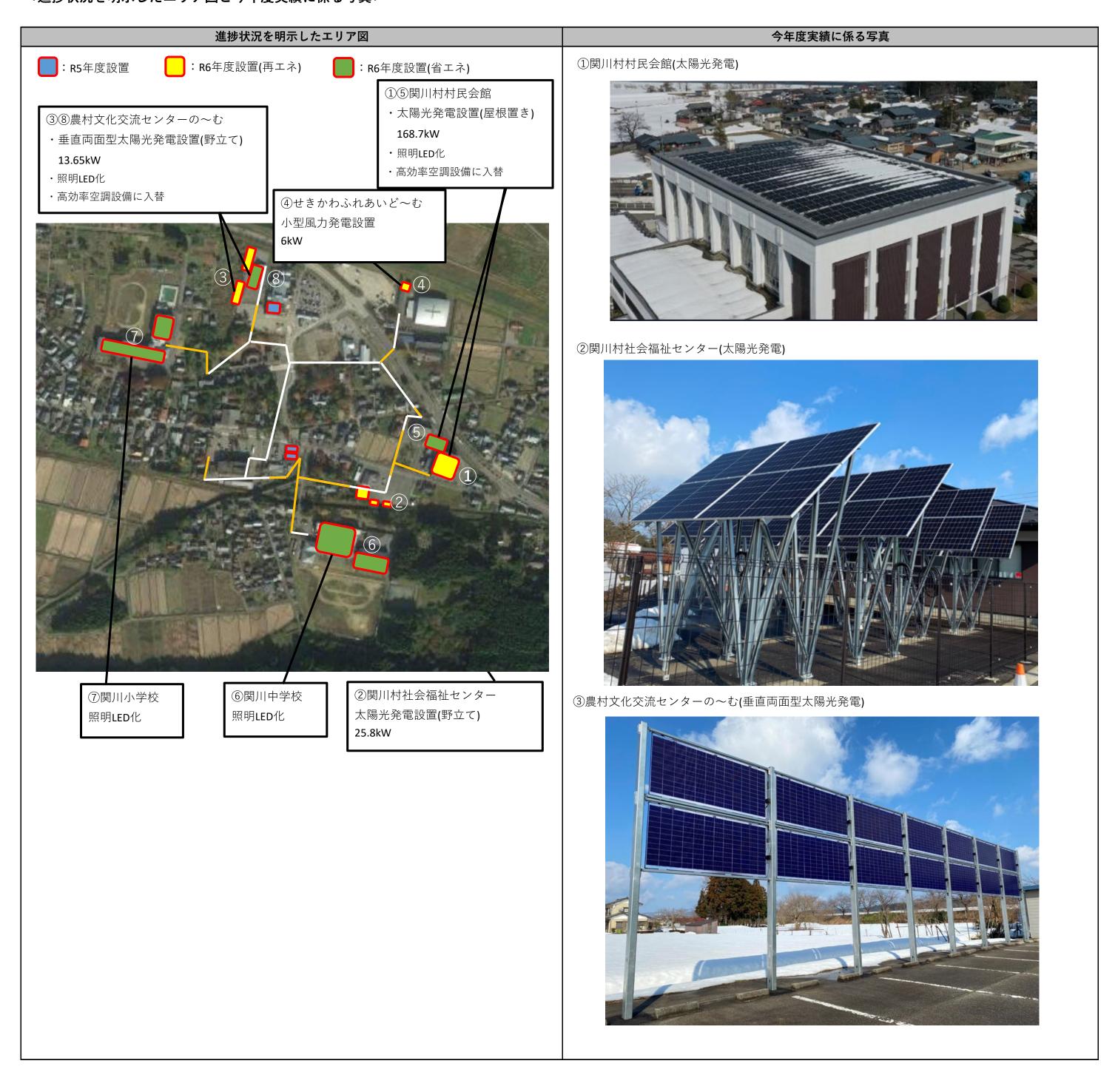
【区域施策編】

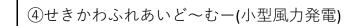
計画期間	7年間(2024年度~2030年度)
削減目標	2030年度までに、2013年度比で46%削減。2050年度までに、CO2実質排出ゼロ。
取組概要	目標達成に向けた4つの方針とそれに紐づく11の施策を設定し、脱炭素社会の実現に向けて取組を推進する。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年度までに2,700 t-CO2を削減。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度までに省エネルギー化の推進を行い300 t-CO2を削減。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

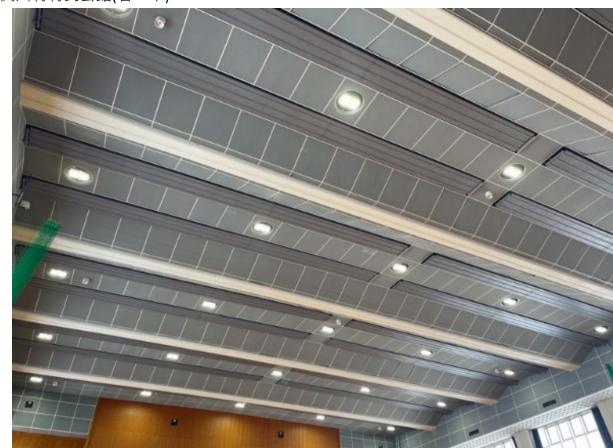
<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>







⑤関川村村民会館(省エネ)



⑥関川中学校(省エネ)



⑦関川小学校(省エネ)



⑧農村文化交流センターの~む(省エネ)







⑨関川村上水道水源地(垂直両面型太陽光発電)



⑩関川村広域簡易水道水源地(垂直両面型太陽光発電)



: R6年度設置(再エネ)



⑪せきかわ浄化センター(小型風力発電)



: R6年度設置(再エネ)



⑫安角ふれあい自然の家(壁面型太陽光発電)



: R6年度設置(再エネ)



⑬女川ふるさと会館(壁面型太陽光発電)

